



2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月12日

上場会社名 株式会社Robot Home 上場取引所 東
 コード番号 1435 URL http://corp.robothome.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)古木 大咲
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員CFO (氏名)安井 慎二 (TEL)03(6447)0651
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績(2021年1月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	2,119	△47.4	239	—	266	—	236	—
2020年12月期第2四半期	4,030	△71.8	△492	—	△529	—	△855	—

(注) 包括利益 2021年12月期第2四半期 262百万円 (—%) 2020年12月期第2四半期 △869百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2021年12月期第2四半期	2.60	—	—	—
2020年12月期第2四半期	△9.49	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	9,128	79.9	7,297	77.2	7,297	77.2
2020年12月期	9,376	77.2	7,235	77.2	7,235	77.2

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 7,297百万円 2020年12月期 7,235百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2021年12月期	—	0.00	—	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,500	△26.8	350	—	370	—	280	—	3.09	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2021年12月期2Q	91,127,000株	2020年12月期	91,127,000株
2021年12月期2Q	761,600株	2020年12月期	—株
2021年12月期2Q	90,969,956株	2020年12月期2Q	90,167,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の収束への期待となる政府による各種政策や高齢者層を皮切りとした国内でのワクチン接種などの効果により一時的な回復基調はあったものの、再び緊急事態宣言が発令されるなど個人消費や経済活動の停滞等、先行きについては依然として不透明な状態が続いております。

このような状況の下、当社グループは、前事業年度より注力しているストック型ビジネスへの転換による安定的な収益の確保を進める一方、経済産業省指針に基づく「DX認定制度」における優良な取組みを行う認定事業者への選定や不動産業界のビジネスモデルの革新を目指し一般社団法人DX不動産推進協会を設立するなど、AI・IoT等の先端技術を活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）による不動産領域の様々なサービスを通じて多様化する生活スタイルに相応しい利便性の高いサービスの提供を進めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高21億19百万円（前年同期比47.4%減）、営業利益2億39百万円（前年同期は営業損失4億92百万円）、経常利益2億66百万円（前年同期は経常損失5億29百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億36百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失8億55百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメント及び事業セグメントの名称を一部変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① AI・IoT事業

AI・IoT事業につきましては、不動産経営の自動化を目指す賃貸住宅のIoTプラットフォーム「Residence kit」の継続的な開発・運用及びサービス提供や不動産×ITの様々な自社プロダクトを活かしDX総合支援サービスを提供いたしました。DX総合支援サービスにおいては経営領域における戦略立案サポートや、サービス開発におけるアイデア設計から要件定義作成、システム開発、PR活動サポートまで幅広くサービスを提供いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1億58百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は54百万円（前年同期比51.3%増）となりました。

② PMプラットフォーム事業

PMプラットフォーム事業につきましては、AI・IoTなどのコアテクノロジーを活用した賃貸管理RPAシステム「Residence kit for PM」の導入により業務効率化されたPM業務を実施し、安定したストック収入の確保に努めてまいりました。

また、賃貸住宅のIoTプラットフォーム「Residence kit」の広告開始による知名度の向上により、賃貸住宅におけるIoT化の提案からの管理受託による管理戸数増加、家賃保証等のインシュアランスサービスの提供及びメンテナンス領域への事業領域拡大等による持続的な収益基盤の拡大に注力いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は16億49百万円（前年同期比20.3%増）、営業利益は6億35百万円（前年同期比48.4%増）となりました。

③ 不動産コンサルティング事業

不動産コンサルティング事業につきましては、新型コロナウイルス感染症による宿泊需要の継続的な落ち込みの影響を受け、スマートホテルに関しては依然として低い稼働率となっているものの、一方でIoTで差別化された富裕層向けの収益不動産の開発・販売やテクノロジー×不動産をテーマとした企画開発コンサルティング等、新たなサービスラインナップの拡充を行うべく注力いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3億14百万円（前年同期比87.5%減）、営業損失は33百万円（前年同期は3億61百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億47百万円減少し、91億28百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1億56百万円、仕掛販売用不動産が65百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億9百万円減少し、18億30百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が2億円、未払法人税等が53百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて62百万円増加し、72億97百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益2億36百万円を計上した一方で、自己株式1億99百万円を取得したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2021年5月13日に発表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

なお、新型コロナウイルス感染症による業績への影響につきましては、今後の経営環境及び業績動向等を注視し、業績予想の修正が必要と判断した場合には適時公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,764,099	5,607,214
売掛金	506,222	497,579
商品及び製品	18,714	29,485
販売用不動産	1,890,433	2,007,565
仕掛販売用不動産	83,656	17,733
貯蔵品	5,117	4,994
その他	531,385	283,529
貸倒引当金	△117,169	△180,254
流動資産合計	8,682,459	8,267,846
固定資産		
有形固定資産	118,164	105,040
無形固定資産		
その他	38,866	35,731
無形固定資産合計	38,866	35,731
投資その他の資産		
投資有価証券	433,900	620,721
繰延税金資産	21,144	21,144
その他	81,538	78,364
投資その他の資産合計	536,582	720,230
固定資産合計	693,614	861,002
資産合計	9,376,073	9,128,849

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,492	45,890
1年内返済予定の長期借入金	200,000	—
未払法人税等	74,758	21,450
預り金	611,748	761,719
賞与引当金	34,164	34,564
資産除去債務	3,940	9,862
債務保証損失引当金	651,167	603,339
その他	475,989	318,230
流動負債合計	2,103,260	1,795,057
固定負債		
繰延税金負債	—	8,366
資産除去債務	37,373	27,516
固定負債合計	37,373	35,883
負債合計	2,140,633	1,830,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,296,022	10,000
資本剰余金	7,202,210	7,460,469
利益剰余金	△7,252,197	12,087
自己株式	—	△199,990
株主資本合計	7,246,035	7,282,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,881	15,341
為替換算調整勘定	2,286	—
その他の包括利益累計額合計	△10,595	15,341
純資産合計	7,235,439	7,297,909
負債純資産合計	9,376,073	9,128,849

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	4,030,391	2,119,886
売上原価	3,298,428	932,276
売上総利益	731,962	1,187,609
販売費及び一般管理費	1,224,218	948,177
営業利益又は営業損失(△)	△492,255	239,432
営業外収益		
受取利息	411	401
受取配当金	500	2,610
投資事業組合運用益	9,035	19,417
その他	5,779	7,809
営業外収益合計	15,726	30,238
営業外費用		
支払利息	31,818	100
投資事業組合運用損	1,012	1,012
支払手数料	18,060	1,200
為替差損	269	898
その他	1,697	—
営業外費用合計	52,858	3,212
経常利益又は経常損失(△)	△529,387	266,459
特別利益		
固定資産売却益	4,918	—
投資有価証券売却益	—	253
新株予約権戻入益	1,020	—
特別利益合計	5,938	253
特別損失		
減損損失	35,851	—
投資有価証券評価損	282,792	12,313
関係会社整理損	242	—
特別損失合計	318,886	12,313
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△842,335	254,399
法人税等	13,382	17,876
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△855,717	236,522
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△855,717	236,522

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△855,717	236,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,454	28,223
為替換算調整勘定	△3,537	△2,286
その他の包括利益合計	△13,991	25,937
四半期包括利益	△869,709	262,459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△869,709	262,459

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2021年3月24日開催の第15回定時株主総会決議に基づき、欠損補填を目的とする無償減資を行い、2021年5月14日を効力発生日として資本金7,286,022千円を減少させ、その他資本剰余金へ振り替え、増加したその他資本剰余金のうち7,027,763千円を繰越利益剰余金に振り替えることで欠損補填としております。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金10,000千円、資本剰余金7,460,469千円となっております。なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。

また、2021年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を行いました。

この自己株式の取得により、自己株式が199,990千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計 算書計上 額(注)3
	AI・IoT 事業	PMプラットフォーム 事業	不動産コンサル ルディング 事業				
売上高							
外部顧客への 売上高	147,673	1,371,653	2,511,053	10	4,030,391	—	4,030,391
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	515	5	45	1,007	1,573	△1,573	—
計	148,188	1,371,659	2,511,098	1,017	4,031,964	△1,573	4,030,391
セグメント利益 又は損失(△)	35,842	428,044	△361,967	△10,211	91,708	△583,963	△492,255

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	AI・IoT 事業	PMプラット フォーム事業	不動産コンサ ルティング 事業				
売上高							
外部顧客への 売上高	155,965	1,649,361	314,559	—	2,119,886	—	2,119,886
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,319	—	—	—	2,319	△2,319	—
計	158,285	1,649,361	314,559	—	2,122,206	△2,319	2,119,886
セグメント利益 又は損失 (△)	54,235	635,223	△33,495	△7,353	648,609	△409,176	239,432

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当社グループは、従来「KANRY事業」「TATERU事業」の2区分を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「AI・IoT事業」「PMプラットフォーム事業」「不動産コンサルティング事業」の3区分を報告セグメントとしております。

これは、当社グループの事業展開、経営資源の配分の決定及び業績評価の方法を実態に即して見直したことによる変更であります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。